

平成 21 年度主要な政策に係るモニタリング調書

政策所管（政策評価担当）部局課室名 自治行政局 選挙部 選挙課、管理課、政治資金課

評 価 年 月 平成 21 年 7 月

1 政策等

〔政策名〕

政策 8 選挙制度等の適切な運用

〔政策の基本目標〕

選挙制度、政治資金制度及び政党助成制度等を適切に運用し、民主政治の健全な発達に寄与する。

〔次回評価実施予定年度〕

平成 23 年度

2 指標等の進捗状況

「参考となる指標その他の参考となる情報」

指標等	分析の視点	18 年度	19 年度	20 年度
選挙制度の調査状況等	選挙の管理執行等から明らかとなった問題に対して、調査検討を行い、社会のニーズ等に対応しているか。	<p>首長の多選関係</p> <p>平成 18 年中に都道府県知事の不祥事が相次いだことを背景として、都道府県知事を中心とする地方公共団体の長の多選問題について、国会や各党各会派など各方面においてその法制化を含めた議論が活発化し、また、いくつかの地方公共団体においては長の多選を禁止する条例案が議会に提出される等の動きが見られたことに伴い、学識経験者を構成員とする「首長の多選問題に関する調査研究会」(平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 5 月 30 日)を設け、多選制限が憲法上許容されるか否かについて検討が行われた。</p> <p>補充立候補等関係</p> <p>平成 19 年 4 月に行われた統一地方選挙における長崎市長選挙において、現職の候補者が選挙期間中に殺害された件に関して、仮に候補者の死亡が選挙期日の前日や前々日だったときは、補充立候補が認められないといった状況が生じること、亡くなった候補者の氏名を書い</p>		

		<p>た期日前投票や不在者投票が大量に無効となったこと等、各方面から様々な指摘がなされたこと等に伴い、学識経験者や選挙管理委員会の実務者を構成員とする「補充立候補制度等のあり方に関する研究会」(平成19年5月14日～平成19年10月29日)を設け、選挙期間中に候補者が死亡した場合における補充立候補制度のあり方、選挙期間中に候補者が死亡した場合におけるそれまでに行われた期日前投票・不在者投票の取扱い等について検討が行われた。</p>
--	--	---

指標等	分析の視点	13年度 (第19回参議院議員 通常選挙)	16年度 (第20回参議院議員 通常選挙)	19年度 (第21回参議院議員 通常選挙)
在外選挙人名簿登録者数	在外選挙制度の周知や在外選挙人登録の促進が図られているか。	73,651人	80,885人	102,551人
選挙の管理執行状況(管理執行問題件数、電子機器利用状況、障害者対策投票所数及び期日前投票所数等)	<ul style="list-style-type: none"> 選挙が問題なく管理執行されているか。 選挙管理執行事務が効率的に処理されているか。 期日前投票所の増加やバリアフリー対策を要する施設の減少によって選挙人の利便性が確保されているか。 	管理執行問題件数 76件	管理執行問題件数 63件	管理執行問題件数 83件
		電子機器利用状況(投票所入場券バーコード化) 10.47%	電子機器利用状況(投票所入場券バーコード化) 22.37%	電子機器利用状況(投票所入場券バーコード化) 50.03%
		(投票用紙計数機) 84.45%	(投票用紙計数機) 83.30%	(投票用紙計数機) 91.07%
		期日前投票制度は平成16年度から実施	期日前投票所数 4,486箇所	期日前投票所数 4,519箇所
		・入口に段差のある期日前投票所割合 - %	・入口に段差のある期日前投票所割合 22.76%	・入口に段差のある期日前投票所割合 14.08%
・入口に段差のある投票所割合 67.61%	・入口に段差のある投票所割合 63.76%	・入口に段差のある投票所割合 55.34%		
・入口と同一フロアに設置できない期日前投票所割合 - %	・入口と同一フロアに設置できない期日前投票所割合 23.70%	・入口と同一フロアに設置できない期日前投票所割合 22.63%		
・入口と同一フロアに設置できない投票所割合 2.40%	・入口と同一フロアに設置できない投票所割合 2.65%	・入口と同一フロアに設置できない投票所割合 1.98%		
国内投票率(比例)	様々な要因によって左右されるものであるが、より多くの国民が選挙制度を理解し、自発的に投票に参加しているか。	56.44%	56.57%	58.67%
在外投票率(比例)		29.94%	25.52%	23.59%
年齢別投票率(抽出)		20～24歳 31.36%	20～24歳 31.51%	20～24歳 32.82%
		65～69歳 76.07%	65～69歳 75.43%	65～69歳 77.72%

上記における参考となる指標は、総務省が作成する参議院議員通常選挙結果調から引用した。
なお、平成19年度分については、速報値であり、今後異動する可能性がある。

指標等	分析の視点	18年度	19年度	20年度
政治資金収支報告書等の公表状況等	収支報告書の定期公表時において、毎年、例年と同水準の公表率(収支報告書の提出率)を確保できているか。 (国民の監視と批判の下、政治活動が行われるようにするという法の趣旨を実現するために必要。)	83.6% (3,887 団体 / 4,649 団体)	84.5% (3,853 団体 / 4,559 団体)	85.1% (3,845 団体 / 4,516 団体)

上記における参考となる指標は、毎年度発表される報道資料である「政治資金収支報告書の概要」から引用した。